

お申込欄

健康いきいき職場づくりフォーラム ホームページからもお申し込みいただけます。  
<http://www.ikiiki-wp.jp>

必要な個所にチェック、ご記入ください。

※追って事務局よりご参加のご案内、ご請求書をお送り申し上げます。

- 夏季シンポジウムに申し込みます
- 夏季シンポジウム申し込みと同時に、健康いきいき職場づくりフォーラム会員に申し込みます  
 (会員種別: 協賛会員 組織会員 個人会員) ※会員制度については上記ホームページをご参照ください。

組織名	
お申込者様お名前	お役職
ご所属	
Email	@
①ご参加者お名前	お役職
ご所属	
Email	@
②ご参加者お名前	お役職
ご所属	
Email	@
③ご参加者お名前	お役職
ご所属	
Email	@
ご請求書送付先住所 〒	
お電話番号	
従業員数	人
会員区分 (該当にチェックしてください)	健康いきいき職場づくりフォーラム会員 ( <input type="checkbox"/> 協賛 <input type="checkbox"/> 組織 <input type="checkbox"/> 個人 ) <input type="checkbox"/> 日本生産性本部賛助会員 <input type="checkbox"/> 一般

・お申込後、キャンセルをされる場合は、お手数ですが開催3日前までにご連絡いただけますよう、お願い申し上げます。  
 ・ご参加費用をお振込みいただいた後のキャンセルに関しましては、極力代理の方のご出席をお願い申し上げます。また代理の方のご出席がない場合は、ご参加費用のお振込みを確認させていただいた上で、当日資料等をお送り申し上げます。

WEBでのお申込みはこちら

健康いきいき職場づくり



ホームページ URL

<http://www.ikiiki-wp.jp>

お問い合わせ

「健康いきいき職場づくりフォーラム」事務局  
 公益財団法人 日本生産性本部  
 ICT・ヘルスケア推進部内  
 住所 〒150-8643 東京都千代田区平河町 2-13-12  
 TEL 03-3511-4024 FAX 03-3511-4064

個人情報保護方針

下記の「個人情報の取り扱い」について同意した上で申し込みます。

- 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、日本生産性本部ホームページ(<http://www.jpc-net.jp/>)をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申し込みいただきますようお願いいたします。
- 個人情報は、「健康いきいき職場づくりフォーラム」の実施に関わる資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
- 「健康いきいき職場づくりフォーラム」の実施に関して必要な範囲で資料を作成し、当日講師等の関係者に限り配布させていただきます。但し前述の場合および法令に基づく場合を除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
- 案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。
- ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、健康いきいき職場づくりフォーラム事務局 (TEL 03-3511-4024) または日本生産性本部総務部個人情報保護担当窓口 (TEL 03-3511-4003) までお問合せください。【責任者: 個人情報保護管理者 (総務部長)】
- お申込書に個人情報を記入するかどうかはご本人の自由です。ただし、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部が受けられないことがあることをご了承願います。
- 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

健康いきいき職場づくりフォーラム  
 夏季シンポジウム

シンポジウムテーマ

人財戦略としての健康経営  
 ~データ活用のすすめ~



※「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

より効果的な施策展開の実現

- ・優秀な人財の確保、育成
- ・多様な人財の活躍
- ・組織、個人の生産性向上

日時	2018年7月26日(木) 13:00-17:00	
会場	東京大学医学部2号館 3階大講堂 東京都文京区本郷7-3-1 東京メトロ丸の内線 本郷三丁目駅 徒歩8分 都営地下鉄大江戸線 本郷三丁目駅 徒歩6分 東京メトロ千代田線 根津駅 徒歩15分 東京メトロ千代田線 湯島駅 徒歩15分	
対象	企業の人財部門の経営幹部・管理者、労働組合の幹部など	
定員	100名	
参加費	健康いきいき職場づくりフォーラム会員	5,400円(税込)
	日本生産性本部 賛助会員	10,800円(税込)
	一般	16,200円(税込)
主催	健康いきいき職場づくりフォーラム	

## 開催案内

少子高齢化に伴う労働力人口の減少を背景とし、企業における人財不足が深刻化しています。また、激変するビジネス環境を勝ち抜くため企業にはイノベーションと事業の新陳代謝が求められています。さらに、わが国の喫緊の社会的課題として健康寿命の延伸が挙げられており、生涯現役社会の実現が目指されています。

今、企業には人財戦略を見直し、優秀な人財を確保・育成すると共に、ひとりひとりの生産性と創造性を高めていくことが求められています。その取り組みのひとつとして、働く人が健康でいきいき働ける組織、職場づくりを実践する健康経営への取り組みが広がっています。

このシンポジウムでは、人財戦略としての健康経営の意義や効果について、その裏付けに用いる人事、健康などに関するデータの活用方法や実践事例を交えながらご議論いただきます。

ご参加企業や組織のより良い経営の実践をご支援するために開催いたしますので、是非ご参加ください。

## プログラム

- 13:00 **基調講演 「健康経営の意義と効果」**  
東京大学大学院医学系研究科 精神保健学分野 教授 川上憲人氏
- 13:40 **講演 「人財戦略におけるデータ活用」**  
早稲田大学政治経済学術院 教授 大湾秀雄氏
- 14:50 休憩
- 15:05 **パネルディスカッション  
「健康経営におけるデータ活用の実践、効果、課題」**  
コーディネーター 早稲田大学政治経済学術院 教授 大湾秀雄氏  
取り組み紹介 株式会社フジクラ CHO補佐 浅野健一郎氏  
日本航空株式会社 人財戦略グループ長 池田卓司氏
- 16:45 **事務局からのご案内**  
健康いきいき職場づくりフォーラム事務局
- 17:00 終了

※演題は変更となる場合がございます。

## 登壇者紹介

東京大学大学院 医学系研究科精神保健学分野  
教授 川上憲人氏

1981年 岐阜大学医学部卒業。1985年 東京大学大学院医学系博士課程（社会医学専攻）単位取得済退学。1985年 東京大学医学部助手。米国テキサス大学公衆衛生大学院客員研究員。岐阜大学医学部助教授。岡山大学医学部教授を経て、2006年より現職。専門は職場のメンタルヘルス、地域の精神保健疫学、行動医学。最近の研究テーマは職場のメンタルヘルスの第一次予防の新しい推進枠組み、職場のストレスの評価、健康影響、対策の評価、世界精神保健調査、社会格差と健康。健康いきいき職場づくりフォーラム代表。



早稲田大学 政治経済学術院  
教授 大湾秀雄氏

東京大学理学部卒業。コロンビア大学経済学修士。スタンフォード大学経営大学院博士。ワシントン大学オーリン経営大学院助教授、青山学院大学国際マネジメント研究科教授、東京大学社会科学研究所教授などを経て2018年より現職。

専門は人事経済学、組織経済学、労働経済学、および産業組織論。企業の人事制度や職場組織の設計と生産性やイノベーションへの影響等に関する理論および実証研究を行う。

経営課題の解決のために、自社の人事データをどのように活用し、人事制度をどのように設計すれば良いか、経営者や実務家に対して指南や提案を行う実践的な研究会「人事情報活用研究会」を主宰する。著書に『日本の人事を科学する 因果推論に基づくデータ活用』（2017年 日本経済新聞出版社）



株式会社フジクラ  
CHO（最高健康経営責任者）補佐 浅野健一郎氏

1989年 藤倉電線株式会社（現株式会社フジクラ）に入社。光エレクトロニクス研究所に配属され光通信システムの研究に従事。2011年よりコーポレート企画室、2014年より人事・総務部健康経営推進室。2017年12月よりCHO（最高健康経営責任者）補佐。現在、経済産業省次世代ヘルスケア産業協議会 健康投資WG 専門委員他、経済産業省、厚生労働省等の多くの委員を兼任。



日本航空株式会社 人財本部人財戦略部  
人財戦略グループ長 池田卓司氏

1989年 日本航空株式会社に入社、システム開発部に配属。その後、AVIONET Hong Kong Ltd.（出向）、情報システム室企画部、エンジン事業部総務グループ長、（株）JAL インフォテック（出向）、労務部厚生グループ長、人事部業務グループ長を経て2017年より現職。

同社では時間と場所のフレキシビリティを高め、生産性を向上させる「ワークスタイル変革」の取り組みを各種人事・健康データを活用しながら定量的に評価し、より効果的な施策展開に繋げる試みを行っている。

